

決算総額 20億9,161万円

平成30年度 収入支出決算概要表

●収入

科 目	決算額(千円)	被保険者1人当たり額(円)
保 険 料	2,039,944	537,960
国庫負担金収入	505	133
調整保険料収入	30,687	8,093
国庫補助金収入	1,207	318
財政調整事業交付金	16,888	4,454
雑 収 入	2,378	627
合 計	2,091,609	551,585

●支出

科 目	決算額(千円)	被保険者1人当たり額(円)
事 務 費	60,281	15,897
保 険 給 付 費	837,885	220,961
法定給付費	810,682	213,787
付加給付費	27,203	7,174
納 付 金	701,278	184,936
前期高齢者納付金	227,082	59,884
後期高齢者支援金	468,354	123,511
病床転換支援金	2	1
退職者給付拠出金	5,840	1,540
保 健 事 業 費	164,136	43,285
財政調整事業拠出金	30,451	8,030
連合会費・積立金・雑支出	4,573	1,206
合 計	1,798,604	474,315

経常収入合計	経常支出合計	経常収支差引額
2,044,034千円	1,768,153千円	275,881千円



平成30年度主要保健事業

▼疾病予防

- ・人間ドック 被保険者 2,498名
被扶養者(配偶者) 608名
(4月1日時点で30歳以上の被保険者および被扶養者の配偶者の方を対象)
- ・婦人科検診 子宮頸癌 785名
乳癌 エコー 604名 マンモ 337名
- ・50歳以上の男性 前立腺 795名
(人間ドック受診時に併せて実施)
- ・インフルエンザ予防接種 被保険者 3,236名
被扶養者 540名
(被扶養者は、1,000円を上限に補助)
- ・保健師による健康相談(被保険者対象) 延べ397名

▼特定健康診査

- ・特定健康診査(人間ドック受診者を含む)
被保険者 1,768名 被扶養者 514名
(年度内に40歳になる被保険者および被扶養者の方を対象)

▼特定保健指導

- ・特定保健指導 延べ1,448名
動機づけ支援 291名 積極的支援 1,157名
(人間ドック等の健診結果による対象者の方)

▼保健指導宣伝

- ・健康増進支援Webサービス「Pep Up」の開設
- ・医療費のお知らせ(毎月) 月平均2,144枚
(年間) 4,419枚
- ・ジェネリック医薬品との差額通知(12月、3月)
健康増進支援Webサービス「Pep Up」による通知
- ・育児雑誌の配付 48件(新生児誕生の家庭を対象)
- ・育児指導書の配付 30件(第一子誕生の家庭を対象)
- ・若年層の保健指導 延べ147名(30歳～39歳の被保険者を対象)

▼体育奨励

- ・ウォーキング・キャンペーン
第4回 参加者 700名 目標達成者 515名
第5回 参加者 893名 目標達成者 694名
(被保険者を対象 50万歩を目標に実施)

平成30年度 収入支出決算概要表(介護保険分)

●収入

科 目	決算額(千円)	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
介 護 保 険 収 入	182,992	102,632
繰 入 金	20,000	11,217
国庫補助金受入	2,252	1,236
雑 収 入	11	6
合 計	205,255	115,118

●支出

科 目	決算額(千円)	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
介 護 納 付 金	189,672	106,378
合 計	189,672	106,378



国に代わって保険料徴収を行っている介護勘定の決算では、介護保険収入1億8、299万円に繰入金2、000万円等を加えた収入合計額20億526万円から1億8、967万円を介護納付金として国に納め、収支差引額1、558万円を準備金として残金処分しました。
各収支科目の詳細は決算概要表をご覧ください。

介護勘定(介護保険分)

平成30年度決算のお知らせ

前年度の保険料率を維持しつつも、
経常収支の黒字決算

○一般勘定(健康保険分)

収 入 合 計	20億9,161万円
支 出 合 計	17億9,860万円
収 支 差 引 額	2億9,301万円
経常収支差引額	2億7,588万円

6月13日に開催された第109回組合会で、当組合の平成30年度決算が可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

平成30年度は、前年度に引き下げた保険料率を維持して事業運営を行い、経常収支で2億7、588万円を残すことができました。前年度に引き続き黒字決算となります。

収支状況をみると、保険料収入の20億3、994万円に対して、支出では保険給付費が8億3、789万円、高齢者医療制度等への納付金が総額で7億128万円となりました。前年度に比べ、保険給付費が3、392万円増加、納付金が5、504万円増加しています。保険料収入も5、615万円増加していますが、保険給付費と納付金の合計額が保険料収入に占める割合は、前年度より微増の約75%となっています。

健診をはじめ皆さまの健康づくりに資する保健事業費には1億6、414万円を支出しています。皆さまには当組合の保健事業を積極的に活用され、ぜひ健康寿命の延伸に役立てていただきたいと思っています。

先般、健康保険組合連合会(健保連)が発表した「2019年度健保組合予算早期集計結果の概要」(全国の健保組合1、388組合のうち報告のあった1、367組合の2019年度予算を集計・分析したもの)によると、赤字

組合は全組合の6割を超え、平均保険料率は12年連続で9・218%まで上昇、経常収支で986億円の赤字となっています。

健保連では、後期高齢者の伸びが一時的に鈍化する2021年までは健保組合財政は急激に悪化しないものの、2022年以降は団塊世代の後期高齢者入りと現役世代の減少に伴い納付金が急増し、保険料率の大幅な引き上げを余儀なくされ、解散のリスクも高まると推測しており、いわゆる後期高齢者人口の急増による「2022年危機」に対して警鐘を鳴らしています。

当健保組合におきましては、平成29年度に保険料率の引き下げを行いました。納付金の負担増への対応策としては保険料率を引き上げざるを得ないと考えます。しかし、健康な方が増えれば保険給付費を減らすことができ、また、特定健診・特定保健指導の実施率やその対象者割合の減少などで健保組合が国に納める後期高齢者支援金が減算される仕組みがありますので、今後も疾病予防や特定健診・特定保健指導を保健事業の中心に据え、日々、組合員の健康管理に対する取り組みを進めてまいります。

本年度も引き続き、ジェネリックの使用促進をはじめ医療費通知の発行など、財政健全化への取り組みも行っています。皆さまにおかれましては医療費適正化へのご理解・ご協力をお願いいたします。

収支のわりあい

